

**平成30年度
第2回いわき市介護保険運営協議会**

議事録

保健福祉部 地域医療介護室

長寿介護課

平成30年度 第2回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

1 日 時 平成30年8月22日(水) 午後2時30分～午後16時20分

2 場 所 いわき市文化センター 4階 大会議室(1)

3 出席者

委 員	金成 明美	委 員	篠原 清美
委 員	スーディ 神崎 和代	委 員	佐藤 英介
委 員	山内 俊明	委 員	箱崎 秀樹
委 員	中里 孝宏	委 員	檜村 恵美
委 員	竹下 真紀子	委 員	高橋 幸子
委 員	鐘下 公美子	委 員	西丸 一義
委 員	篠原 洋貴	委 員	小野 操
委 員	公平 和俊		

4 事務局職員

保健福祉部	部長	高沢 祐三
	次長兼総合調整担当	飯尾 仁
	地域医療介護室長	吉村 公孝
長寿介護課	課長	江尻 卓資
	課長補佐	鈴木 英規
	主任主査兼長寿支援係長	藤館 克共
	介護保険係長	坂入 直人
	徴収推進担当員	草野 哲太郎
	介護認定係長	根本 豊伸
	主査	永山 貴一
地域包括ケア推進課		
	主幹兼課長補佐	山本 博之
	企画係長	青木 崇徳
	主任主査兼事業推進係長	佐藤 和幸
地域医療課	参事兼課長	藁谷 孝夫
	主幹兼課長補佐	酒井 光
	事務主任	金賀 一樹
地域福祉ネットワークいわき	事務局長	園部 義博

5 議 事

- (1) 地域密着型サービスの指定について
- (2) 平成 29 年度地域包括支援センター実績報告及び平成 30 年度事業計画について
- (3) 第 7 次高齢者保健福祉計画の介護保険サービス給付費等の実績報告
- (4) 第 7 次高齢者保健福祉計画の「8 つの取組みの視点」に基づく事業の実績報告等について

※ 議事に先立ち、本日の議事録署名人について、中里委員・鐘下委員が指名された。

7 会議の概要

- (1) 地域密着型サービスの指定について

発言者	内容
A 委員	廃止 2 件の理由を教えてください。
事務局	新規の 2 件の経営母体に変更があったことから、新規 2 件、廃止 2 件となった。

- (2) 平成 29 年度地域包括支援センター実績報告及び平成 30 年度事業計画について

発言者	内容
B 委員	総合相談支援業務のなかで、民生児童委員等と連携を密にしているが、民生児童委員が足りなくて困っている市町村もあると聞いているが、いわき市は、足りているのか。
C 委員	現在の民生児童委員は、定数 671 名、方部数 35 方部、地区数は 13 地区となっていて、欠員は、12 名で多少の不足があると認識している。欠員分は、近隣の地区の民生児童委員が掛け持ちしている。
B 委員	包括的・継続的ケアマネジメント支援のなかで、拾い切れていない深刻な事例があると思うとの説明があったが、そのように思った具体例があれば教えてください。

発言者	内容
事務局	<p>多額の借金があり身体機能の低下によって、自宅での一人暮らしが難しくなってきたような例があった。このようなケースでは、深刻化する前の段階で、関わっていたら結果が変わっていたかもしれない。地域内に沢山のアンテナを張っていくことで、早い段階でこのような事例に対応ができたらと思っている。</p>
B委員	<p>地域ケア会議の中で、見える化を図って行きたいとの発言があったが、具体的には、どのように見える化を図って行くのか。</p>
事務局	<p>個別ケア会議で見えてきた具体的な課題が、必ずしも共有化されていないと認識していることから、このような具体的な課題を集約し中地域ケア会議等に共有されるように、まず、見える化を図って行きたい。</p>
A委員	<p>地域包括支援センターの業務は、多岐・多種にわたっているが、現在の職員数に過不足は生じていないのか。また、職員の配置基準について教えてほしい。</p>
事務局	<p>配置基準については、国から指針が示されており、第1号被保険者4,500人に3人の専門職員を配置することとされている。</p> <p>職員の配置については、その指針を基準とし高齢者数の伸び率等を踏まえ配置をしている。また、職員の過不足には、現在は無いと認識しているが、現場の声や業務量等を見極めながら、職員の配置を検討していきたい。</p>

(3) 第7次高齢者保健福祉計画の介護保険サービス給付費等の実績報告

発言者	内容
B委員	<p>要介護認定者数のうち、介護サービス未受給者率を教えてください。</p>
事務局	<p>今回の資料から読み取ると、要介護認定率が20.4%、受給率合計が15.8%でその差分の4.6%が介護サービス未受給者率となっていると考えられる。</p>

(4) 第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績報告等について

発言者	内容
A委員	<p>第8次計画の主な取組みに、頑張る事業所表彰制度の創設とあるが、誰がどのように審査するか教えてほしい。また、表彰制度については、事業所のみではなく、広く市民にも周知することが必要と考えるが、周知方法について教えてほしい。</p>
事務局	<p>表彰の審査方法については、現在、検討中であるが、外部の審査委員による審査や介護保険運営委員による審査等を考えている。また、表彰制度の周知方法については、こちらも検討中であるが、広く周知するために、ホームページへの掲載、紙のigokuへの掲載等を考えており、広く周知できるようにしていきたい。</p>
D委員	<p>つどいの場が現在430団体あるなかで、コーディネーターの18人は、少ないと考えるがこの18人が適正であると考えているのか教えてほしい。</p> <p>第7次の主な実績のなかに、グループホーム3施設に「地域交流の場」の整備となっているが、グループホーム等の管理者に研修等を実施し、地域の認知症コーディネーターになってもらえば、認知症の予防等がさらに進むのではないかと。また、認知症対策の先進地を参考に地域の認知症コーディネーターを育成し、認知症対策に関する様々の施策を推進していく必要があるのではないかと。また、認知症サポーター養成後の活躍場が少ないと思うので一度、検討してほしい。</p>
事務局	<p>つどいの場創出支援事業のコーディネーター数が適正かどうかについては、現在、つどいの場の団体数430団体のうち約半分は、完全に自主活動で体操教室のみを行っているため、コーディネーターが直接支援を行っている団体は、220団体程度になっているが、今後も、団体が増えていくものと考えられるため、状況を見極めながら検討していきたい。また、認知症コーディネーターの育成や認知症サポーター養成後の活躍の場の創出については、地域ケア会議の作業部会である高齢者生活安全部会の中で検討を進めていきたい。</p>

E 委員	<p>つどいの場の参加数を増やす等の実際の運営は、つどいの場の実施団体が運営するのであって、コーディネーターがするものではないのではないか。</p>
事務局	<p>つどいの場は、住民の自主的な活動となっているため、つどいの場の実施団体が運営するものである。しかし、高齢化等の理由から活動が困難になっている団体があるので、そのような団体にはコーディネーターからのアドバイス等の支援が求められているのが現状である。</p>
A 委員	<p>つどいの場のコーディネーターの役割を教えてください。</p>
F 委員	<p>つどいの場のコーディネーターについては、つどいの場の出欠の確認、プログラムの助言・相談、毎月の情報データ管理、各種相談業務等が役割となっている。</p>
G 委員	<p>介護人材の確保・育成と介護サービスの充実の中に介護ロボット導入支援と記載されているが、介護ロボット導入後の活用状況は、確認しているのか教えてください。</p> <p>次に、現在、介護福祉士養成校の定員割れが深刻化しており、定員充足率が全国平均で49%以下、福島県は30%程度となっており、若い人が、介護関係を就職先として選ばない状況となっている。中学生、高校生へのアプローチでは遅く、幼稚園、小学生へのアプローチを考えるべきと思うが、今後、介護人材の確保・育成をどのように進めていくのか教えてください。</p> <p>また、外国人介護人材の活用については、具体的にどのような検討をしているのかを教えてください。</p>
事務局	<p>介護ロボットの活用状況の確認については、国の助成事業を活用しているため、活用状況を国へ報告する際に確認している。</p> <p>活用状況については、使用頻度など導入先によってまちまちであった。その他の意見として、装着する際にすこし手間がかかる等の意見もあった。</p> <p>介護人材の確保・育成について、介護の仕事の魅力発信を幼稚園、小学生など早い段階から発信することについては、教育委員会等との連携等を検討していきたい。</p>

事務局	外国人介護人材の活用については、6月時点で市内に2人の雇用を確認しているが、国の制度改正で、日本語の習得ラインが少し緩和された等があったことから、国の制度改正等を見極めながら検討していきたい。
G委員	外国人介護人材を活用するには、外国人をいわき市に誘致し、いわき市で育成し、いわき市に定住してもらうような取組みが必要だと考えるが、他市では、奨学金制度があると聞いたことがあるが、いわき市は、検討しないのか。
事務局	研修を受ける際の支援が国で検討されていると聞いているので、いわき市独自の奨学金制度については、検討されている国の支援制度の状況や他市の状況等を調査していきたい。
B委員	介護ロボット導入後の活用状況を調べた際に使用頻度が低かったり、装着する際に手間がかかる等の意見があったとのことであることから、介護ロボットの導入促進を検討する際には、その効果や現状・実績等を十分に分析してほしい。
事務局	介護ロボットの活用状況や課題が国へ報告されることにより、国が課題を集約し、それを基に開発事業者が介護ロボットに改良を加えていくものと思われるので、市もその状況を見極めながら介護ロボット導入促進を検討していきたい。

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

平成30年 9 月 12 日

議事録署名人

中里 孝宏



議事録署名人

鐘下 公美子

